

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 494

平成20年11月25日(火曜日)

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 京阪堂島ビル5F
 Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

F P

税務会計

所得税などより重い社会保険料 低所得者ほど負担増す“逆進性”

中央大法科大学院の森信茂樹教授が、日本のサラリーマン世帯の9割以上で、「社会保険料負担が、所得税・住民税・消費税を合わせた税負担より重い」という試算を公表して注目されている。

折しも自民党税制調査会が「格差是正税制」の検討に入ったばかりで、3年後の消費税引き上げの道筋をつけるのが焦点となる模様である。消費増税には批判が根強く、所得に関係なく一律に負担することから、低所得者ほど重税感が強い。想定し得る「格差拡大を助長する」との批判をかわすためには「高所得者の課税強化」を行う空気が同調査会に強まっている。

森信教授の試算(07年・夫婦と子供2人の標準世帯)で年収別税負担の比率を見ると、年収200万円は 所得税・個人住民税0円 消費税6.6万円 社会保険料25.8万円。500万円は 17、13、65.5万円、1,000万円は 103、21、128万円、2,000万円は 446、34、166万円となる。年収1,000万円までは税負担より社会保険料負担の方が重いことが分かる。1,000万円超となると税負担が上回り、2,000万円だとさらに社会保険料負担が下がる。06年の国税庁調査で年収1,000万円超のサラリーマンは全体の約5%であるから、95%以上の世帯が社会保険料負担の方が重いという「逆進性」が分かった。

全年収階層で保険料の負担率が消費税を上回る保険料の逆進性について「格差是正」論議が一層高まりそうだ。

会計検査院の07年度決算検査報告 税金徴収漏れ約6億7千万円指摘

会計検査院が公表した2007年度決算検査報告によると、各省庁や政府関係機関などの税金のムダ遣いや不正支出、経理処理の不適切などを指摘したのは981件、1,253億6,011万円に達した。

前年度に比べ、指摘件数(昨年度451件)は2倍強、指摘額(同310億6,420万円)では4倍にのぼり、件数・金額ともに、報告書の掲載基準が現行と同じになった1978年度以降では過去最高となった。

財務省に対しては、税金の徴収額の過不足6億7,782万円が指摘された。指摘されたのは118税務署で、納税者252人から税金を徴収するにあたり、徴収額が不足していたものが246事項6億7,105万円、徴収額が多すぎたものが6事項677万円だった。

前年度は、137署において徴収不足が244事項、8億518万円、徴収過大が8事項、1,613万円だったため、徴収不足は約1億3千万円ほど減少したことになる。

徴収が過不足だった252事項を税目別にみると、「法人税」が125事項(うち徴収過大1事項)でもっとも多く、以下、「申告所得税」90事項(同1事項)、「消費税」19事項(同1事項)、「相続・贈与税」11事項(同3事項)、「源泉所得税」7事項となっている。これらの徴収不足額や徴収過大額があった252事項については、会計検査院の指摘後、すべて徴収決定または支払決定の措置がとられている。

今週のキーワード

保険料の逆進性

逆進性は本来、「消費税の逆進性」として使う。消費税は全所得階層に対して同率の税率が課せられ、低所得者層の方が高所得者層に比べ低所得者に対する負担が高くなる問題のことをいう。試算では、保険料の逆進性の方が大きいことが浮き彫りになった。自営業者が加入する国民年金保険料(定額)、国民健康保険料(定額+定率の組み合わせで自治体ごと決定)の負担は低所得者ほど重く、逆進性はサラリーマン以上に強い。過去、食品などへの軽減税率導入も示唆された。